

行政視察報告書

委員会名	総務文教委員会 特定事件「中核市について」
派遣委員	委員 9 名 【出席委員】 齊藤雄二委員長、田川浩司副委員長、藤原みどり委員、川崎久範委員、平山杏香委員、金井俊治委員、田中宣光委員、吉岡健委員 【欠席委員】 小川利八委員
日程／場所	令和 6 年 7 月 1 1 日（木） 埼玉県越谷市「中核市について」
目 的	草加市は中核市移行要件を備えているが、現在のところ中核市への移行は考えていないとのことである。中核市への移行のメリット・デメリットを調査することにより、その判断が適正なものであるか総合的に評価することが本視察の目的である。
各委員からの報告 (内容、所感(意見・課題・本市への反映など))	○齊藤委員長 越谷市は平成27年 4 月 1 日に中核市に移行した。 〔財政〕 中核市移行に伴い、歳入が歳出を 5 千万円ほど上回った。川越市よりも財政メリットは低くなっていた。国による三位一体改革の影響と考えられる。 〔職員〕 中核市移行に伴い職員を95人増員した。その後、組織改編を行う中で10人定数削減をし、85人の増員となった。越谷市も医師や獣医師、薬剤師などの専門職の確保が課題とのこと。 〔市民サービス〕 中核市移行に伴い、国や県から移譲された事務により市民サービスは向上した。とくに保健所設置により、新型コロナウイルス感染症の対応は、市長部局や消防と連携し、人員配置や情報共有など円滑に進めることができたとのこと。 〔感想〕 越谷市は、イオンレイクタウンをはじめとした地域核を有し、新住民も転入が超過し、市民のライフスタイルや価値観が変わり、市民ニーズも多様化・高度化している。「住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うとともに、地域住民が自らの判断と責任において、地域の諸課題に取り組む」という地域主権改革の考えに基づき、越谷市ではより積極的な市政運営を行い、さらなる市民サービスの向上を図るため、多くの事務権限が委譲される中核市への移行を目指すこととした。財政や職員の課題はあっても、住民サービスの向上を目指した中核市への移行は積極的な市民サービスの向上である。 草加市も見習うべきである。 ○田川副委員長 お隣の街、越谷市へ中核市について視察を行った。越谷市は本市と同時期昭和33年に市制施行し、平成20年、親水文化創造都市「越谷レイクタウン」が誕生、本市とも馴染みの深い、日光街道の宿場町。平成22年11月、中核市移行に関する検討調査報告を受け、当時の市長が中核市への移行を表明したことから始まり、平成27年 4 月、中核市に移行した。当時、越谷市は埼玉県保健所の再編に伴い、越谷保健所が草加保健所へ移転、春日部保健所管内に集約され、保健医療サービスの低下が懸念されていた。中核市に移行したメリットとして、保健所の移管により新型コロナウイルス感染症対応業務において、他市と比べ、情報の把握や共有、人員確保など柔軟に対応できたとの見解があった。デメリットとして、特に獣医師など専門職の人材確保に窮している。採用しても数年で転職、退職してしまうとのこと。他施設との人的異動が無く、スキルアップの環境がない等、マンパワーに課題があるとのこと。当初に保健所等建設（既存建物解体費用含む）に約19.7億円を整備費として要した。中核市に移行し、歳入歳出とも増加したが、財政的にプラスもマイナスもない。本市においては現在、埼玉県保健所、埼玉県児童相談所が設置されている。現時点では、中核市に移行することによる市民サービスの向上は限定的と考える。

○藤原委員

川越市に引き続き、越谷市にも行ってまいりました。

越谷市は総面積60.24km²、人口約34万人。

お隣の市で、良く行き来する地域ではありますが、議員の立場からの訪問は初めてのことでした。

越谷市も平成22年10月「中核市移行に関する検討調査報告書」を作成し、翌11月、記者会見による市長からの移行表明から平成27年4月の政令の施行まで4年半の期間を要しています。川越市と同様なメリットや課題が挙げられていましたが、特に市民への周知の難しさを感じました。ただし、越谷市の場合は、保健所が市内にできたことで利便性が上がったことは市民の方も実感されたことと思います。

保健所の運営は医師・獣医師・保健師・薬剤師などの特別職の配置も必要で、通常業務を行いながら、研修を受けるなど、職員の総合力と協力体制、そして何より強い熱意が必要不可欠であると感じました。

○川崎委員

2015年4月、特例市から中核市に移行。きっかけは、市長の公約にて。移行までには概ね4年半かかっている。

移行当初、マイナス要素はなかったとのことだが、課題としては、委譲事務に関わるコスト、専門職の採用難が挙げられていた。また移行後に、福祉の分野で法改正がなされ、中核市にならなければ発生しなかった業務（負担）が発生するといった、想定していなかった新たな課題が増えた経緯があったとのこと。

市民の方の反応は、「中核市になったことを知らない」との回答が2割あったが、保健所の開設や、福祉施策の向上には期待が集まったとのこと。実際、コロナの時には保健所があったことで、フットワークよく対応できたことは、市民サービスの向上につながったのではとの所感あり。

なお、現在の課題は、医師（公衆衛生に携わった医師）・獣医師・専門職の確保、専門職の管理職の育成、埼玉県保健所との連携等が挙げられていた。

越谷市においては財政面では、普通交付税における基準財政需要額の増加により、財源が保障されているものと考えているそうで、どちらかいうと財政よりは、課題として挙げられていた専門職の人材の確保・育成に苦慮されている印象を受けました。草加市で進めていくことを考えた場合、人材確保の面においては、待遇面ではおそらく越谷市には敵わず、その意味ではかなりシビアな採用展開になる懸念を持たざるを得ませんでした。

総じて、越谷市・川越市の2市の視察を通して中核市の移行については、角度を変えてみると、県が迅速かつ滞りのない対応ができ、利便性を踏まえた公平感のある対応施設の配置等ができるのであれば、中核市でなくても問題ないのではという考えにも至りました。つまりは、県への要望を強くしていくことで、県にさらに地域に根付いた住民サービスの向上をはかってもらうよう働きかけることを、「中核市にすれば」という概念に縛られずにもっともっと推し進めていくのも、一つの在り方だと思います。この側面も頭において、移行への可能性を探ってまいります。

○平山委員

越谷市は草加市に対して、人口が約1.5倍、10万人多く、面積は2倍、人口密度は2/3の隣接都市です。平成27年（2015年）に中核市に移行しました。五市一町の都市として同じ地域で協業している事業もあり、学ぶべきことが多い都市です。移行当時、デメリットはないと判断して移行しました。

平成29年の制度改正により、管轄が増え、市で負担する事務が増えました。専門職の確保が課題となっています。財政面ではほぼ均衡していると考えられますが、保健所などの施設の建設や維持は除外しているため、私見としてはマイナスではないかと考えています。保健所など市内になかった施設が市内で運用できるようになり、コロナ禍では迅速に対応、周知できました。PCR検査なども市で対応したため、感染拡大防止に貢献できたと分析しています。専門職や管理職の確保と育成が難しく、県と連携して人材交流や教育が必要と考えています。

草加市においては、中核市への移行のメリットがあまり多くない状況が見えてきました。人口減少が避けられない中、新たな施設を伴う中核市への移行はデメリットも多いと考えます。今後も隣接する越谷市の動向を注視し、学ぶべきと考えます。

○金井委員

越谷市は、平成27年に県内2番目に中核市に移行をしました。中核市移行に伴い保健所を設置したことにより、市民にとって利便性が格段に向上されたようですが、医師・獣医師などの専門職の確保に苦慮されているとのことでした。例えば、長く働いていただけと思っていた獣医師さんが、動物園などに転職されてしまうと伺いました。財政面より市民にとっての利便性の向上に重きを置いている印象を感じました。

○田中委員

市民サービスにおいて、迅速な対応がとれるということで、川越市と同様にメリットが大きいことが分かった。懸念される財政面においても、川越市のように地方交付税が10億円程度増額することはなかったが、中核市に移行したからといって、財政負担が増加することはなさそうである。また、保健所を設置できることにより、保健衛生行政において、大きな利点があると考えられる。川越市、越谷市と視察を行ったわけではあるが、両市とも保健所設置における保健衛生行政の充実と許認可などの迅速性に伴う市民サービスの向上は大きな利点と考えられる。また、小規模な自治体であれば自前の保健センターでの健康啓発活動で足りるのかもしれないが、人口が20万人を超える自治体であれば、県とのワンクッションは保健衛生行政においては、大きな障壁となり、その地域で取りうる施策にマイナスの要素になると考えられ、この保健所設置だけでも中核市に移行する利点は大きいと考えられる。保護犬猫の殺処分ゼロということも大変興味深い。しかしながら、課題は人員確保である。専門職の確保には大きなハードルがあり、この難題をクリアできるのであれば、中核市移行は間違いなく市民サービスの向上につながり、草加市のブランド向上に貢献できるものである。

最後に、川越市同様、越谷市においても中核市移行事務については、政策部門が所管しており、本市が総務部庶務課で所管していることに違和感しかない。所管の変更を考えるべきである。また、移行に関しては多くの調整事項があることから、一朝一夕でことが進むことはない。しっかりとそれに備えておくことは重要であると感じた。

○吉岡委員

越谷市は、平成22年11月に当時の市長が中核市への移行を表明してから、約4年半後の平成27年3月に中核市へ移行となった。

様々な業務・課題を抱えながらの移行であったが、財政上のメリットを求めるというよりは、中核市要件の緩和により移行したものであり、市民サービスの向上等を目指したものであった。

中核市移行による財政への影響額は少なく、移行に伴う人件費などの経費の増加を、今後も継続的に歳入の増収で賄えるかが課題と思われる。

隣接する越谷市の中核市移行は、草加市としても要検討事項とは考えるが、川越市同様、市長の強力なリーダーシップ等の原動力が無い限り、移行への道は大変厳しいものと思われる。

その他

